



中期経営ビジョン

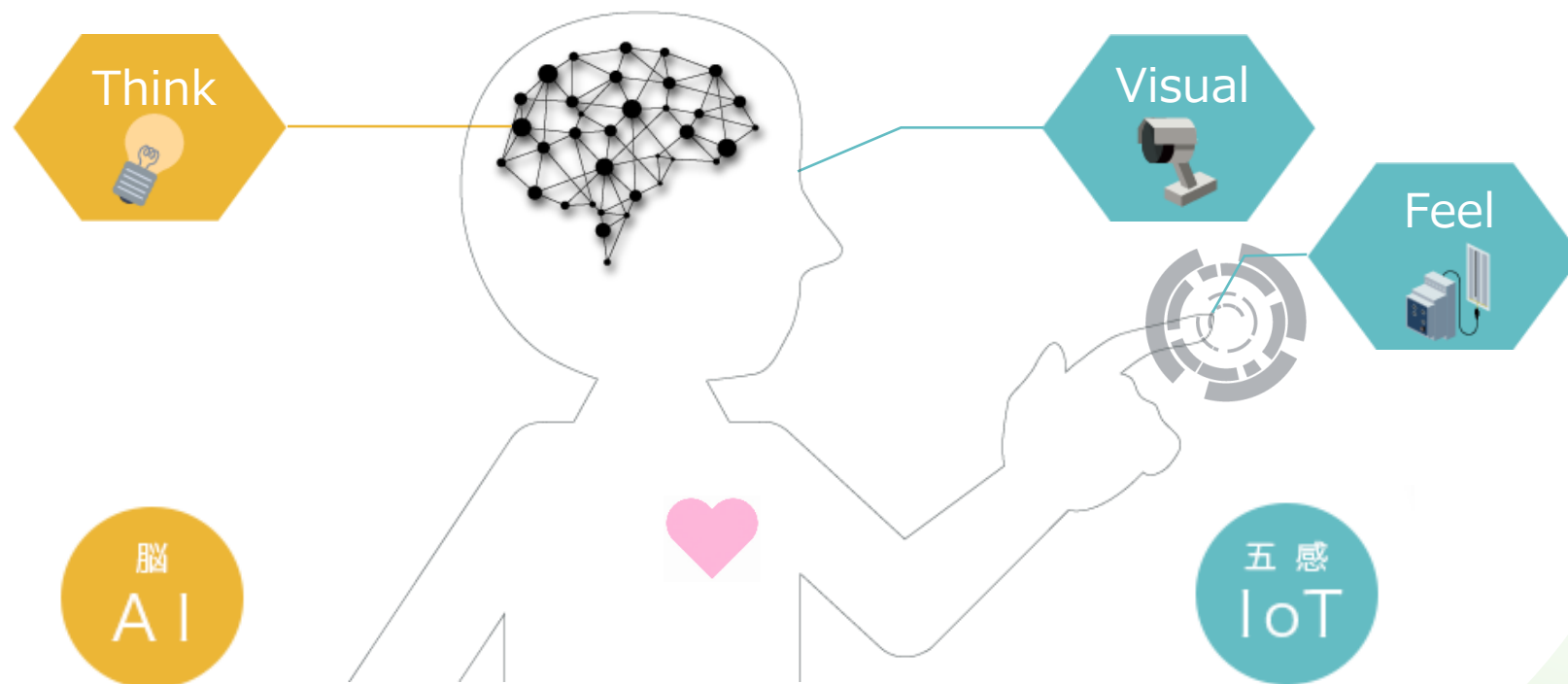
証券コード：3987

エコモット株式会社

2021年1月14日

未来の常識を創る

～AI x IoTを活用し、社会の課題を解決するリーディングカンパニーを目指す～



エコモットの強み

IoT専門ソリューションベンダーとして14年間顧客と向き合い、これまでに12,000件以上の案件に携わった実績が、当社の財産であり、積み上げられた強みとなっている。



センシング技術

センサーの豊富な接続実績

パートナープログラムを通じ、多数の接続実績のあるセンサーを用意し、多様なニーズに対応可能



自社開発の通信デバイス

IoT専門だからその多様な顧客ニーズに対応した、多種多様な自社開発の通信デバイスを提供



システム構築力

アプリ・クラウド側のエンジニアと、ハード・ファームウェアを同時に構築できる強み

クラウド



PHP/JAVA
Javascript

ファームウェアアップデート、セキュリティ、カスタマイズ、死活監視、電力監視、パケット量監視など

製品



C,Python
組み込みソフト開発、
回路設計等

MCPC認定資格保有者

IoTプロフェッショナル 1名
IoTエキスパート 18名
IoTアドバイザー 13名

(2021年1月現在)

サービス運用力

豊富な実績が証明するサービス運用体制により「当たり前」に使えるIoTサービスを提供



融雪システム監視
(冬期間24時間)



カスタマーサポート



システム
24時間保守



自社エンジニアによる
カスタマイズ



フィールドでの
設置ノウハウ



キットिंग
出荷作業

大きく変化する事業環境に柔軟に対応し進化を続ける

SDGsへのコミットメント



5G通信

大容量・超高速・低遅延・多数同時接続といった新たな通信規格の登場により、IoTの世界観も一気に広がった。5Gテクノロジーを駆使し、すべてのソリューションを大きく進化させていく。



アフターコロナ/ニューノーマルへの対応

終わりの見えない未知のウイルスとの闘いは、まだ当面続くと考え、ニューノーマルの社会において、順応するソリューションの開発が求められる



「新・中期経営ビジョン」の基本方針

エコモットの「IoT領域の強み」を更に「深化・拡大」に向けて以下の3つを基本方針とする

1. 垂直統合領域の「拡大」

- ・AI、監視サービス、電源・電池領域の事業化、ワンストップでの提供に組み入れることで競争優位性を高める

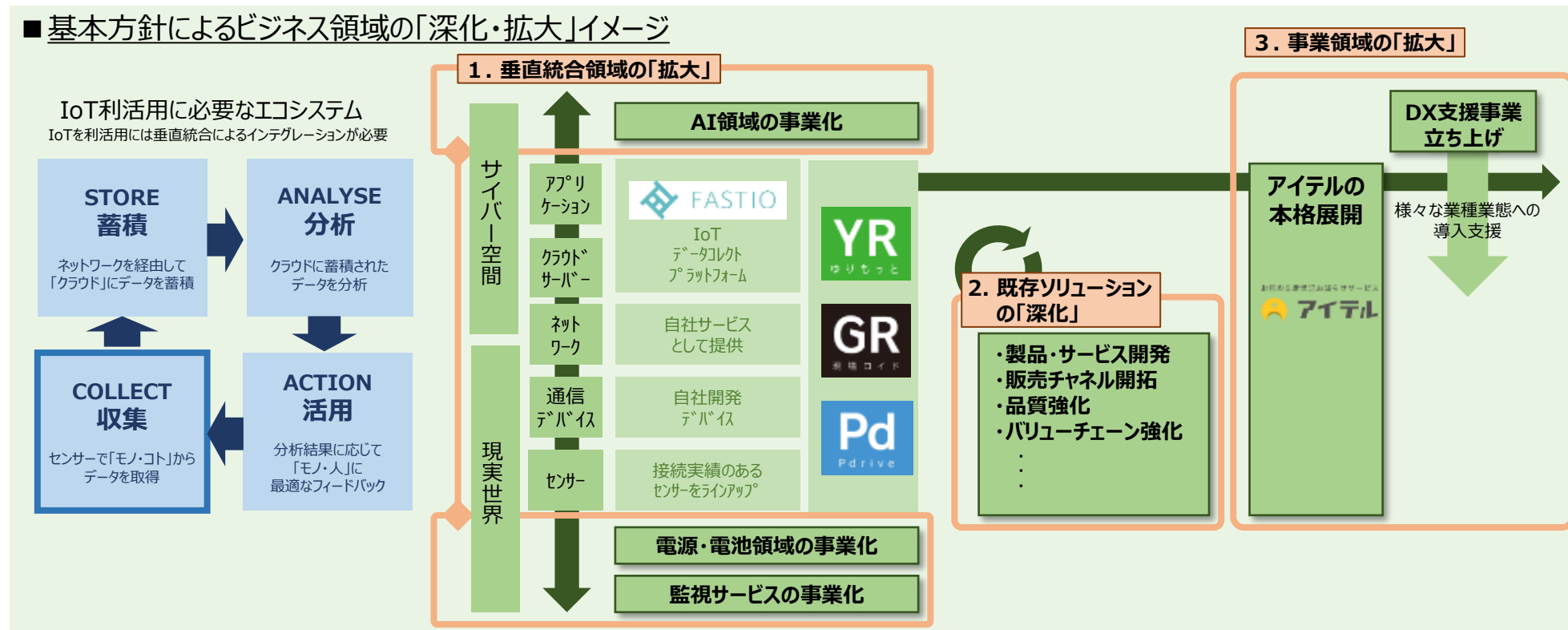
2. 既存ソリューション領域の「深化」

- ・製品・サービス開発、販売チャネル開発等による既存ソリューションの市場シェア拡大

3. 事業領域の「拡大」

- ・AITELL事業の本格展開によるBtoBtoC領域への拡大、DX支援事業立ち上げによる様々な業種業態への領域拡大

■ 基本方針によるビジネス領域の「深化・拡大」イメージ



新・中期経営ビジョンにおいて、強化するポイント

「AIでこういうことをやりたい」「自社のDXを促進したい」

顧客ニーズは多岐にわたってきており、また、新型コロナウイルス感染症対策という全く新しいニーズも生まれた。それら課題解決にはいずれもデータ取得のためのIoTが不可欠であるため、IoTソリューションを中心に事業展開を行ってきた当社の強みの更なる強化を図る。これにより、取り巻く環境の変化に素早く順応し、適用範囲を広げ、全体のパイを拡大するべく戦略。



5G

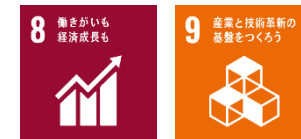
Covid-19



2. 既存ソリューションの「深化」
製品・サービス開発、販売チャネル開発等による既存ソリューションの市場シェア拡大
KDDI社との連携強化

学習済みAIラインナップの強化

- 1. 垂直統合領域の「拡大」
- 2. 既存ソリューションの「深化」



当社の既存事業において、AI案件が増えている。実装に関するノウハウも蓄積されてきており、今後はAI実装に特化したチームを発足させ、AIのラインナップを増やし、あらゆるニーズに対応。また、（AIを活用した調査分析を行う）データアナリティクス部門も増員してAIトレンドへ追従するとともに、AI開発チームとの連携を深めていく。

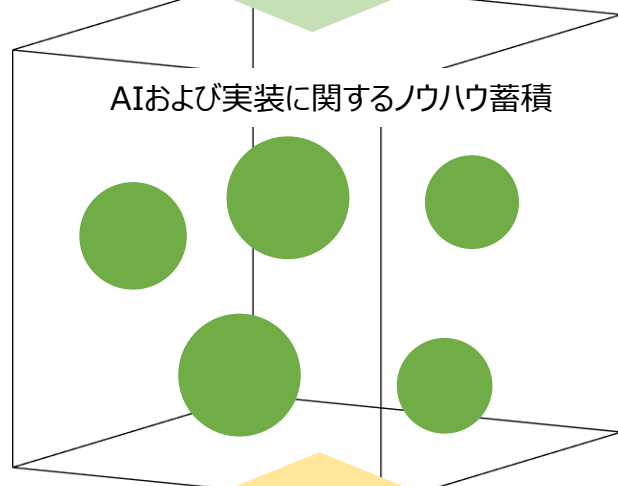


AIに詳しい営業マンが現場のAI案件を獲得

AI実装に特化した、AIラインナップ強化チームを新たに発足



自社で開発



AIおよび実装に関するノウハウ蓄積

最短でAIシステムを実現するための技術



当社開発済みのAIおよびIoTデバイス群

データアナリティクスチームによる、アルゴリズムの深耕



AIとのインターフェースを構築するエッジ・クラウド双方での開発部隊



【主なこれまでの実績例】



- 建設工事向けAI**
- 工事車両識別
 - 侵入車両検知
 - 交差点の信号を判断した車両検知
 - 建設重機の稼働状況管理
 - ドリル角度計測



- 交通量AI**
- 車両や歩行者の交通量の監視
 - 車両ナンバー認識

- 行動・状態AI**
- 不審者検知
 - 徘徊検知
 - 置き去り検知
 - 持ち去り検知

圧倒的な現場感で他社と差別化

監視サービス事業の確立と半自動オペレーション構築

1. 垂直統合領域の「拡大」

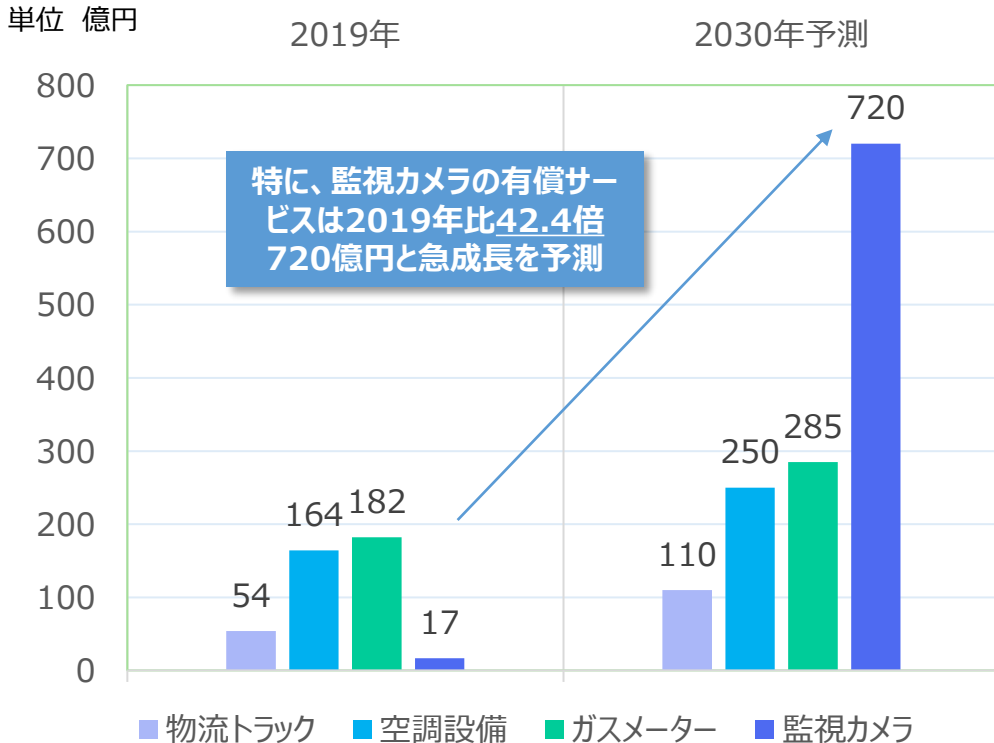


高齢化や後継者不足による人手不足、施設・設備・インフラの老朽化が進んでいるため、センサーデバイスなどを活用した状態監視の自動化ニーズが高まっている。リモートモニタリングサービス市場は、7,032億円（2019年）→1兆547億円（2030年予測）と、今後10年で150%の成長が見込まれる有望な市場となっている。（富士経済「2020年版 リモートモニタリング関連技術・市場の現状と将来展望」より）

当社は2007年の創業以来、市場に先駆けて遠隔監視ソリューションを展開してきており、これまでに培った経験と技術は、当該市場における競争優位性が非常に高いものと考えられる。このため、専門性の高いIoT監視センターの開設で、拡大傾向にあるリモートモニタリング市場ニーズにどこよりも的確に応えられるポジションを確立する。

リモートモニタリングサービスの国内市場調査

（富士経済「2020年版 リモートモニタリング関連技術・市場の現状と将来展望」より）



【現在モニタリングソリューション事業で提供】



【その他有望な市場】

- 建物設備分野**
 - ・空調設備・ボイラ
 - ・監視カメラ・UPS
 - ・AED・建物
- エネルギー分野**
 - ・発電所・プラント
 - ・定置用蓄電池
- 生活インフラ分野**
 - ・マンホールポンプ
 - ・ゴミ箱
- 商業・オフィス分野**
 - ・冷凍・冷蔵ショーケース
 - ・コインパーキング
- 消費者分野**
 - ・ホームセキュリティ
 - ・ウェアラブルデバイス
- 農業・畜産分野**
 - ・農業機械・家畜
- モビリティ分野**
 - ・物流トラック・物流パレット

AIによる半自動監視で効率化されたオペレーションを構築。



【コンストラクションソリューション】
道路工事において事故などが起きてないかを常時モニタリング



【モビリティサービス】
運転LIVE映像から、危険挙動をアラート

365日稼働のIoT監視センター
2021年春、開設予定

安全性に優れたIoT蓄電池を新市場へ展開

- 1. 垂直統合領域の「拡大」
- 3. 事業領域の「拡大」



建設現場で延べ1,000件の実績を誇るエコモットの独立電源。従来の鉛蓄電池より安全性と耐環境性能に優れた日本製のリチウムイオン電池を採用し、これまでの監視ノウハウを生かしつつ、より広いマーケットへ販路拡大を目指す。



鉛蓄電池+IoTでは、1,000件を超える案件で活用されている



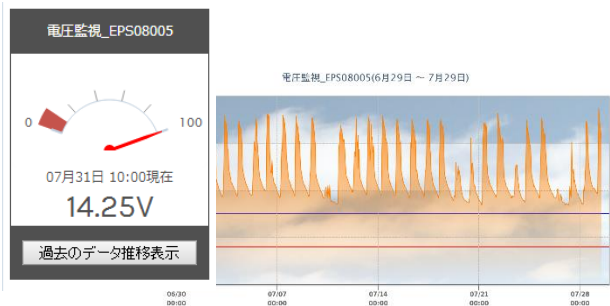
SOBAT (ポータブル太陽電池電源装置)

安全性、耐環境性に優れたリチウムイオン電池を採用した新しい電源装置を開発



日本製リチウムイオン電池

- ・高い安全性
- ・急速充電性能
- ・-30度の環境でも稼働する低温性能



発電量と電圧値を常時モニタリング

建設現場以外の、安全性、耐環境性が重要視されるマーケットへ



メガソーラー蓄電池容量監視



屋外通信機器用UPS



照明システムの死活監視

- | | | | | | |
|--------------|------|-------|------|-------|---------|
| 停電
バックアップ | 基地局 | 信号機 | センサ | シャッター | 立体駐車場 |
| | サーバー | 監視カメラ | 自動倉庫 | ATM | LED照明器具 |

- | | | | | |
|---------------|------|-------|-------|-------|
| バッテリー
組込機器 | 充電装置 | シーケンサ | サイネージ | UPS |
| | 電動カー | 街路灯 | 表示灯 | 各種精算機 |

- | | | | |
|-------------------------|---------|--------|----------|
| 電力安定・省エネ
(定置用蓄電システム) | 蓄電池システム | メガソーラー | EVステーション |
| | 電力監視パネル | 太陽光パネル | |

- | | | | | |
|------------------------|--------|----------|--------|--------|
| 産業機械・機器
(回生電力の有効利用) | エスカレータ | バッテリー機関車 | ポンプ | 各種計測機器 |
| | 特殊車両 | コンプレッサー | CT・MRI | X線透視装置 |

新型コロナウイルス対策を背景に新事業を促進

3. 事業領域の「拡大」



昨年2月より、市場に先駆け新型コロナウイルス対策ソリューションをリリース。当面続くとみられるコロナ禍において、当社の強みであるAI x IoTのソリューション企画力・開発力を生かし、社会に貢献するソリューションの開発を目指す。



【三密対策ソリューション】

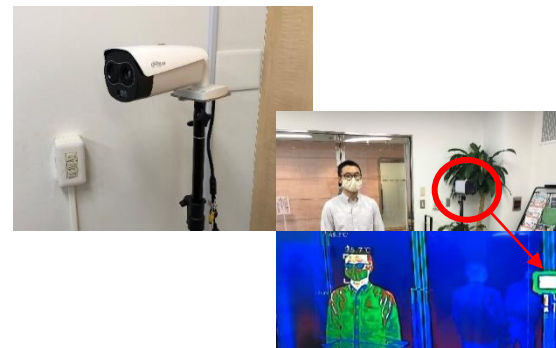
混雑状況の見える化 「アイテル」

コロナ禍を背景に、導入が加速。現在地からの距離により、空いているお店を探す機能など新機能を追加中。
BtoBtoC領域の拡大を目指す。



【サーマルカメラソリューション】

体の表面温度スクリーニング 「サーモイドPro」



アフターコロナ、
ニューノーマルに向けた、新しいAI x
IoTソリューションを
開発

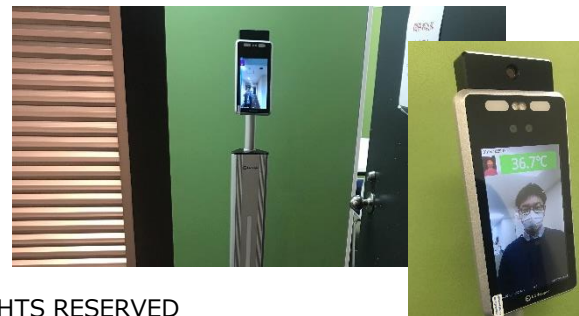
CO2値から換気状況の見える化 「アイテル Fresh Air」



ウィルス飛散を抑える乾燥状態の見える化 「アイテル Moist Air」



「KDDI IoTクラウドStandard サーマルカメラパッケージ」を共同開発



◇遠隔臨場による、リモートワーク推進

◇遠隔監視サービスによる、接点業務の遠隔化支援

etc...

DXを支援 お客様の課題をAI x IoTで解決

3. 事業領域の「拡大」



センシングからデータの蓄積・分析、AI解析後のフィードバックまでワンストップで提供することで、顧客の課題解決をスピーディーかつ安価で支援。

クラウド環境

データ蓄積 ～「クラウド」で集めたデータを蓄積。ダッシュボード閲覧～

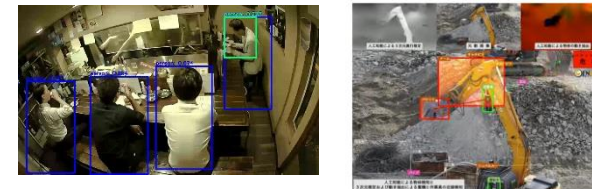
アプリケーション

センサー 映像 位置情報



収集データの閲覧や設備の遠隔制御、位置情報の確認などのアプリケーション群

データ解析 ～集めたデータをAIで解析し、現実世界へフィードバック～



多種多様な学習済みAIを活用し、最適なAIを選定。また、自社のデータサイエンステストによるオリジナルのアルゴリズムも研究開発。

現実世界

データ収集 ～「センサー」でモノから情報を取得し、クラウド環境に送信。～

ゲートウェイデバイス

多様なニーズに対応する自社開発の産業用IoT通信デバイス



接続実績のある豊富なセンサーパートナープログラム「FASTIO LINK」



【企業抱えている様々な課題に対してDX支援】



- ・ 人手不足が深刻だ。
- ・ 生産性を上げるにはどうしたらよいか？
- ・ 新製品を開発したい。
- ・ 競争に差をつけられないようにするには？



課題

解決

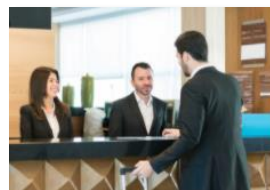
KDDI社との資本業務提携におけるシナジーについて

2. 既存ソリューションの「深化」
3. 事業領域の「拡大」



2019年1月のKDDI社との資本業務提携以降、大きく3つの活動を行っており、今後さらにこの活動は強化する。
このほか、5Gなどの新技術に対する情報連携や実証実験などを行い、今後市場投入するサービスも構築している。

IoTパッケージ製品を
共同開発



KDDI IoTクラウド
Standard サーマルカメラ
パッケージ



KDDI IoTクラウド
Standard 換気促進パッ
ッケージ



KDDI IoTクラウド
Standard 監視カメラパ
ッケージ



KDDI IoTクラウド
Standard 温湿度パッケ
ージ



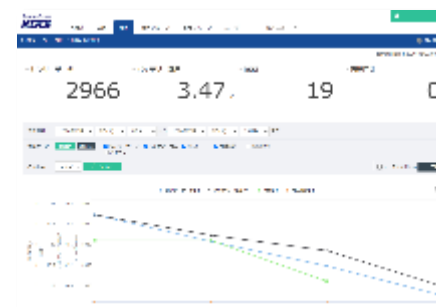
KDDI IoTクラウド
Standard 位置情報パッ
ッケージ『ここルート』

Coming
Soon

KDDI ICS
お客様向けにカスタマイズ

KDDI IoTクラウド Standard

お客様の管理しやすい画面、サマリービューや地図表示、演算機能、図面を取り込み、値をプロットする機能など、お客様の要望に応じて、カスタマイズを行っています。



大規模IoTインテグレーション事業の共同受注

専用デバイスの開発→ファームウェア→アプリケーションまでを一気通貫。エコモットの強みを生かし、お客様のIoT案件を共同で受注

製造業A社向け

エネルギー設備
モニタリングシステム

航空会社B社向け

遠隔作業
支援システム

鉄道会社C社向け

点検機材
置忘れ検知システム

and More

NOW
Under
Construction

コンストラクションソリューションにおける機会増大

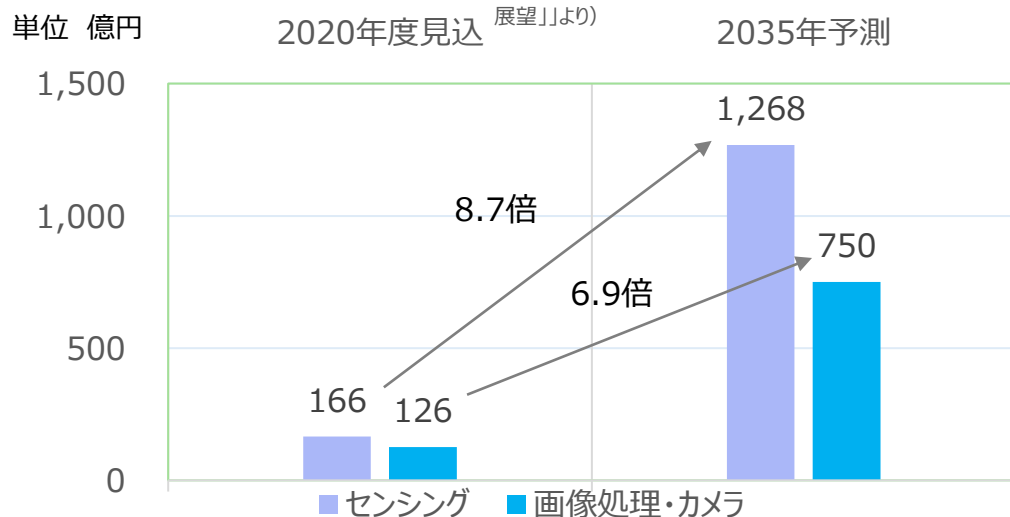
国は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を発表。経年劣化による各インフラの老朽化が進行する中で、減災対策・劣化診断などIoTソリューションはさらに注目を浴びている



インフラ維持管理市場の伸び

インフラ維持管理の次世代技術・システム国内市場

(富士経済「2020年版 次世代インフラ維持管理技術・システム関連市場の現状と将来展望」より)



・予防保全型インフラメンテナンスとして、ポンプ設備が故障する前に予兆をつかむプロジェクトへ参画

・インフラDXの推進に向け、水位周知下水道にIoT技術協力中

測量系IoTソリューションの拡充

測量系IoTソリューションが好調に導入推進中。今後のBIM/CIMの原則適用を見据え、クラウドを介した協力企業とのデータ連携を行う。



DANA Cloud沈下計測



3D地中変位計測

営業拠点の新設

7拠点

→ 9拠点

東海営業所開設から1年経過し、採用人員の営業戦力化、市場規模の大きな東海エリアでの活動量増加により、売上が拡大。この実績から、FY22までに中四国営業所と甲信営業所を新設し、全9拠点へ営業体制強化を目指す。営業体制充実の副次的効果として、高スキルな営業担当者がAI、カスタマイズ等の高付加価値案件の提案活動量が増加。これにより、高単価・高利益率の受注案件が拡大する見込み。

モビリティサービスの更なる深化でスケールアップ

2. 既存ソリューションの「深化」



FY21より「GPSソリューション事業」から、「モビリティサービス事業」に名称を変更。通信型ドライブレコーダーを核とし、培ったテレマティクス技術で、様々な業態とのアライアンスを強化し、販売機会を増やしていく。交通事故のない社会を目指す。

補完企業との連携を強化しサービスを深堀

営業・開発の責任者を東京に置き、首都圏での営業活動を強化。垂直統合的な当社の技術領域による柔軟な対応によって、様々な業態とのアライアンスを強化していく。



【運転者教育プログラム提供会社との連携】

ドライブレコーダーより収集される急挙動や速度超過などの各種データとヒヤリハット映像を最大限教材化し、運転者教育をプログラム化することにより、更なる交通事故削減を目指す。



【MaaSアプリとの連携】

タクシーやコミュニティバスなどの移動手段をシームレスにつなぐMaaSアプリが増えてきている中、リアルタイム位置情報の把握のため、ドライブレコーダーやGPSトラッカーの情報をAPIで渡すことで、アプリと連携。

MaaS社会を下支えするサービスづくり

【ドラレコ映像ストリーミング配信】

業界初のストリーミング機能



【安価なGPSトラッカー】



車載GPSトラッカー SVL-200

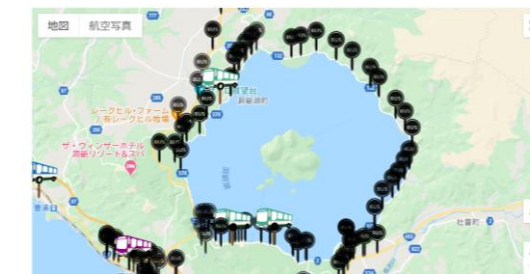


ハンディGPSトラッカー HLP-200



洞の日や寒い日も安心、あなたの暮らしをバスがサポートします。バスをご利用の方は、「洞爺バスとご乗車特典」をご確認ください。スマートフォンやタブレットでこのページの登録特典を請求することで特典が受けられます。

アプリケーションにご登録下さい



洞爺湖温泉観光協会
「洞爺湖地域版MaaS推進協議会」様

IT専門調査会社のIDC Japanによると、国内IoT市場は2024年に向けて年間平均成長率10.3%と予測されている。(※1)
当社としてはそれを上回る、年間平均15%以上の売上高伸長を目指す。適正な営業利益もしっかり出しつつ、
成長の手を緩めることなく、まずはトップライン重視をした経営を行っていく。

	2020年8月期 実績 (※2)		2023年8月期 目標
売上高	23.4億円	➔	35億~50億円 <small>50億はM&Aを視野に入れ、新規事業拡大などの挑戦目標</small>
営業利益率	8.5% (※2)	➔	6~10%以上
従業員数	123名	➔	170名~250名

(※1) 出典 IDC Japan 2020年9月28日 国内IoT市場 テクノロジー別予測

(※2) 2019年9月~2020年8月までの実績値で、棚卸評価損等を含まない参考値

あなたの「見える」をみんなの安心に。



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

エコモット株式会社 経営企画部
TEL : 011-558-6600 Mail : ir@ecomott.co.jp
URL : <https://www.ecomott.co.jp/>